

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 H31.4.1時点			現状値 R02.4.1時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
内閣府												
独立行政法人												
国立公文書館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	25.0%			
北方領土問題対策協会	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	2	人		
日本医療研究開発機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
特殊法人												
沖縄振興開発金融公庫	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	令和2年度末	1	人	政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨及び役員人事に係る政府内での検討を踏まえ、女性登用についてできるだけ早期の実現に努める	
沖縄科学技術大学院大学学園	20	4	20.0%	21	4	19.0%	無	令和2年度末	30.0%			
認可法人												
地域経済活性化支援機構	11	1	9.1%	13	2	15.4%	無	令和2年度末	1	人		※ 執行役員
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	8	0	0.0%	8	0	0.0%	無	令和2年度末	1	人		
株式会社民間資金等活用事業推進機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	14.3%			
金融庁												
認可法人												
預金保険機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末				
銀行等保有株式取得機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	令和2年度末				
消費者庁												
独立行政法人												
国民生活センター	6	3	50.0%	6	3	50.0%	無	令和2年度末	33.3%			
復興庁												
認可法人												
東日本大震災事業者再生支援機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	無	令和2年度末	2	人		
総務省												
独立行政法人												
情報通信研究機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1	人		
統計センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末				
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1	人		
特殊法人												
日本電信電話株式会社	17	2	11.8%	13	3	23.1%	無	令和2年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。	
東日本電信電話株式会社	19	1	5.3%	20	1	5.0%	無	令和2年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。	
西日本電信電話株式会社	18	1	5.6%	19	0	0.0%	無	令和2年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。	
日本放送協会	24	5	20.8%	24	6	25.0%	無	令和2年度末				
日本郵政株式会社	44	5	11.4%	43	6	14.0%	無	令和2年度末	13.0%			
日本郵便株式会社	15	3	20.0%	13	3	23.1%	無	令和2年度末	13.0%	以上		
認可法人												
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	8	2	25.0%	7	2	28.6%	無	令和2年度末	13.0%			
外務省												
独立行政法人												
国際協力機構	13	1	7.7%	13	2	15.4%	無	令和2年度末	2	人		
国際交流基金	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1	人		
財務省												
独立行政法人												
酒類総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1	人		
造幣局	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1	人		
国立印刷局	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1	人		
特殊法人												
日本たばこ産業株式会社	14	3	21.4%	14	3	21.4%	無					
株式会社日本政策金融公庫	22	2	9.1%	22	2	9.1%	無	令和2年度末	2	人		
株式会社日本政策投資銀行	15	1	6.7%	15	1	6.7%	無	令和2年度末				
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1	人		※
株式会社国際協力銀行	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末（令和3年6月株主総会）	1	人		
認可法人												
日本銀行	18	1	5.6%	18	1	5.6%	無					

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 H31.4.1時点			現状値 R02.4.1時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人／%	その他の目標	
文部科学省												
独立行政法人												
国立特別支援教育総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和3年3月31日	25.0%			
大学入試センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
国立青少年教育振興機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	無	令和2年度末	1人			
国立女性教育会館	4	2	50.0%	4	2	50.0%	無	令和2年度末	50.0%			
国立科学博物館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
物質・材料研究機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	2人			
防災科学技術研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
量子科学技術研究開発機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
国立美術館	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和3年3月31日	33%			
国立文化財機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	1人			
教職員支援機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年3月31日	25.0%			
科学技術振興機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	有	令和2年度末	13.0%			
日本学術振興会	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
理化学研究所	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
宇宙航空研究開発機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和3年度末			※	
日本スポーツ振興センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	有	令和5年3月31日	13.0%			
日本芸術文化振興会	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	1人			
日本学生支援機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
海洋研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
国立高等専門学校機構	9	2	22.2%	9	2	22.2%	無					
大学改革支援・学位授与機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和3年3月31日	20.0%			
日本原子力研究開発機構	10	0	0.0%	10	1	10.0%	有	令和3年度末	1人			
特殊法人												
日本私立学校振興・共済事業団	12	1	8.3%	12	1	8.3%	無	令和2年度末	1人			
放送大学学園	11	2	18.2%	11	2	18.2%	無	平成27年度末	1人		出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する。	
厚生労働省												
独立行政法人												
勤労者退職金共済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	2人			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
福祉医療機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和3年3月31日	1人			
労働政策研究・研修機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
労働者健康安全機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	無	令和3年3月31日	2人			
国立病院機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	無	令和2年度末	13.3%			
医薬品医療機器総合機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
医薬基盤・健康・栄養研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
地域医療機能推進機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	13.0%			
年金積立金管理運用独立行政法人	12	2	16.7%	12	2	16.7%	無	令和2年度末	2人			
国立がん研究センター	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	12.5%			
国立循環器病研究センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	1人			
国立精神・神経医療研究センター	7	1	14.3%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	2人			
国立国際医療研究センター	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
国立成育医療研究センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	16.7%			
国立長寿医療研究センター	4	1	25.0%	5	1	20.0%	有	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本年金機構	15	3	20.0%	15	2	13.3%	無	令和2年度末	13.3%			
認可法人												
日本赤十字社	65	9	13.8%	65	7	10.8%	無	令和2年度末	20.0%			
外国人技能実習機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
農林水産省												
独立行政法人												
農林水産消費安全技術センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
家畜改良センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
農業・食品産業技術総合研究機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	無	令和2年度末	2人			
国際農林水産業研究センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
森林研究・整備機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
水産研究・教育機構	7	1	14.3%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	2人			
農畜産業振興機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	1人			
農業者年金基金	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
農林漁業信用基金	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本中央競馬会	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	令和2年度末	1人			
認可法人												
農水産業協同組合貯金保険機構	3	1	33.3%	3	1	33.3%	無	令和2年度末	1人			
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	8	0	0.0%	7	0	0.0%	有	令和4年度末	1人		機構は令和7年度を目途に速やかに解散することとしているところ、累積損失を最小化するために人件費削減に努めることから、職員の採用は抑制する方向であり、また解散に向けて職員が減少していくことが予想される一方、令和4年に役員の改選期を迎えるため、女性の役員登用等の可能性があることから、目標期限を令和4年度末に変更した。	

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 H31.4.1時点			現状値 R02.4.1時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人／%	その他の目標	
経済産業省												
独立行政法人												
経済産業研究所	3	1	33.3%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
工業所有権情報・研修館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
産業技術総合研究所	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	令和2年度末	1人			
製品評価技術基盤機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
日本貿易振興機構	9	1	11.1%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	1人			
情報処理推進機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	13.0%			
中小企業基盤整備機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本アルコール産業株式会社	9	1	11.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			
株式会社商工組合中央金庫	11	2	18.2%	11	2	18.2%	無	令和2年度末	1人			
日本貿易保険	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
認可法人												
株式会社産業革新投資機構	4	0	0.0%	11	1	9.1%	無	令和2年度末				
海外需要開拓支援機構	8	0	0.0%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人		※	執行役員
電力広域的運営推進機関	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
国土交通省												
独立行政法人												
土木研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	20.0%			
建築研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
海上・港湾・航空技術研究所	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
海技教育機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	14.0%			
航空大学校	3	1	33.3%	3	1	33.3%	無	令和2年度末	1人			
自動車技術総合機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	有	令和3年度末	2人			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和2年度末	1人			
国際観光振興機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	2人	2名程度		
水資源機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
自動車事故対策機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
空港周辺整備機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	25.0%			
都市再生機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和3年4月1日	2人			
奄美群島振興開発基金	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
日本高速道路保有・債務返済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
住宅金融支援機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和3年4月1日	2人			
特殊法人												
新関西国際空港株式会社	11	1	9.1%	10	1	10.0%	無	令和3年6月株主総会	2人			役員の選定については、株主総会で承認された後、国土交通大臣の認可を受ける必要があるため
北海道旅客鉄道株式会社	17	2	11.8%	17	2	11.8%	無	令和2年度末	1人			
四国旅客鉄道株式会社	17	3	17.6%	17	3	17.6%	無	令和2年度末	1人			
日本貨物鉄道株式会社	14	2	14.3%	14	2	14.3%	無	令和2年度末	1人			
東京地下鉄株式会社	19	1	5.3%	19	1	5.3%	無	令和2年度末	1人			
成田国際空港株式会社	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和2年度末	2人			
東日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	12	1	8.3%	無	令和2年度末	1人			
中日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			
西日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			
首都高速道路株式会社	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	1人			
阪神高速道路株式会社	10	1	10.0%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			
本州四国連絡高速道路株式会社	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
認可法人												
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	無					
環境省												
独立行政法人												
国立環境研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	20.0%			
環境再生保全機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
防衛省												
独立行政法人												
駐留軍等労働者労務管理機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	有	令和3年3月31日	1人			